

イギリス教育研究及び教育援助概況（イギリス出張報告）

山田肖子

2005年9月11日から18日まで、学会参加及びDfID関係者との面談を目的として出張した。以下、イギリスにおける教育援助と研究機関・研究者の関係、トレンドなどについて、雑感を述べて報告に代えさせていただく。尚、個々の学会発表（報告者自身の発表を含む）の内容については、個別分野に深く入り込むことを目的としない本稿では触れないこととする。

< 学会全体の動き >

今回参加したのは、UKFIET (The UK Forum for International Education and Training)という教育分野の研究機関、援助機関、NGOの協議会が主催する International Conference on Education and Development である。この会議は2年に1度開かれるもので、参加の条件が厳しいため、発表の質は総じて高い。世界の全ての国や地域が対象となりうる国際教育、比較教育の学会と本学会の違いは、途上国における研究または教育援助に関する研究に特化しているところである。公募による研究発表のほかに、世界銀行とDfIDの活動紹介・報告のセッションもある。

今年の総合テーマは、"Learning and Livelihood"であった。ジェンダーや識字、人権、コミュニティ参加、グローバル化、貧困と教育などのセッションが、それぞれ同時進行で3日間継続し、参加者は一つのセッションに継続して参加して議論を深めるもよし、気になる発表を渡り歩くもよし、という構成である。今回は、今の援助業界ではホットな用語である「貧困削減」、「sustainable livelihood」を教育の視点から議論しようというのが主催者の意図にあったと思われる。「貧困脱出のための教育」というセッションには、イギリスで名の知れた研究者を配して力を入れていたが、全体として、初等教育後の教育(post-primary education)の貧困削減への役割にフォーカスした発表を集めた感じだった。報告者もこの点に関しては同意するところ多であるが、主催者（特にエジンバラ大学の Kenneth King 教授）は、初等教育にますます傾倒していく援助に対して、中等、高等教育こそが貧困削減に果たす役割を再提示したかったのではないかと。

報告者は、「コミュニティ参加」、「グローバル化」、「ジェンダー」、「貧困脱出のための教育」あたりのセッションを歩き来していたが、コミュニティ参加やジェンダー配慮など、援助プログラムの中では、導入しさえすれば全てが丸く収まる万能薬のように思われがちな流行の手法の穴、逆説などを実証的に論じている優良な報告がいくつもあった。「コミュニティ参加」のセッションでは、最近、どこでも導入されているコミュニティ参加型学校運営が、現実にはどのような状況になっているかという報告がいくつかあった。インドやネパールの事例についての報告は、「コミュニティ」といっても一枚岩でなく、いろいろな力関係が学校に持ち込まれることの複雑さがあること、長期的にみて、コミュニティに分権化に伴う経済的負担能力はないこと、などの指摘があり、非常に興味深かった。援助のトレンドという意味では、MDGs や SWAPs を使う援助手法が本当に貧困削減につながるのか、という視点で、ルワンダの援助ディスコースの分析をしたものが面白かった。MDG 達成を目標としたセクタープログラムを行えば貧困削減につながるという説明

で、ドナーも政府もコンセンサスが出来ているような印象があるが、実際はネゴシエーションや妥協がその中で多く行われているという指摘。政府の中・長期の開発ビジョンからは、中・高等教育を重視するのに対し、ドナーは短期的な貧困削減のために初等教育を強力に推進しようとする。その折り合いをどこでつけるかが問題だとのことであったが、これは、ルワンダのみならず、多くの援助依存国に見られるジレンマと思われる。

< イギリスの研究界と援助業界のつながり >

イギリスには、この学会を主宰した UKFIET のほか、ネットワーク、研究交流といったことを目的とした組織として NORRAG(<http://www.norrag.org>)もあり、ニュースレターでは、毎回、教育と援助に関わるテーマを様々な寄稿者が論じている。また、サセックス大学の IDS (Institute of Development Studies)(<http://www.ids.ac.uk/ids/news/PB24.pdf>)のニュースレターでもしばしば教育の特集を組んでおり、サセックス大学は、教育開発研究の大きな拠点の一つとなっている。純粋な学会としては、イギリス国際比較教育学会(British Association for International and Comparative Education) (<http://www.baice.ac.uk/>)がある。

もともと、イギリスの援助機関と研究機関では人材の行き来が多く、現在の DfID の EFA チームのトップも元はサセックス大学の研究者である。従って、サセックス大学の教育研究所など、DfID の委託で教育調査を行っているケースは多い。また、DfID の中央研究部(Central Research Department)の人的開発チームが、8月に Education Research Programme Consortia というものを立ち上げたばかりである。これは、教育のアクセス、質、成果、の三つの分野で研究者のコンソーシアムを形成し、先進国と途上国の研究者の共同研究を支援するというものである。このコンソーシアムの趣旨は、主にイギリスと途上国の研究者の連携を強化することであるが、今後日本等、他の先進国の研究者との連携も視野に入れるとのことであった。

< DfID の活動、スタンス >

DfID の本部で教育分野に携わっているのは、中央研究部・人的開発チームにいる 10 名程度の教育アドバイザーのみで、あとは全て現地オフィスに委ねられている。従って、本部が行うのは、現地に対する政策アドバイス、各国の DfID の教育援助活動の整合性の確保、EFA などのグローバル政策アジェンダに関する目標設定、モニタリングなどである。大きな枠組みは教育の MDGs 達成で、それを各国オフィスの教育アドバイザーが国別戦略に落とし込む。本部として最近行った政策分析には、女子教育戦略書(2004年)、援助効果、初等教育後の課題、Fragile states における教育、などがある。DfID のカントリー・オフィスでも専任の教育アドバイザーがいない国も多い(最近では、財務やガバナンスの専門家が社会セクターの担当を兼務することも多い)が、重点国では、元大学教授が教育アドバイザーで入っているケースもある。

当方から、「DfID が一般財政支援化の急先鋒であるような印象を日本では受けるが、教育専門家の視点からは、より高次の財政支援に移行して、教育が数値化できる目標、手法に収斂しすぎると、多くの重要な教育 이슈が見過ごされる危険も感じる。DfID 内部において、セクターブ

プログラムを経て一般財政支援へ向かうという援助手法の発展論は、動かしがたい規定ラインなのか、それとも、他の立場もあるのか、教育アドバイザーとしての見解をお聞きしたい。」と質問した。それに対しては、「その指摘は教育専門家としてもっともなものであり、また、援助効率という意味でも、最近では、一般財政支援化を急速に進めすぎたことで、却って効果が落ちているという指摘も多く出ている。プロジェクトの問題（活動の重複、調整の不足、手続きの煩雑さ）に対する反省は当を得たもので、そこに戻ることはないが、恐らく、セクタープログラムに次第に収束されていく可能性が高いのではないかと。DfID は一般財政支援の権化のように思われるかもしれないが、DfID はそんなに Dogmatic ではない。」との回答であった。プロジェクト セクタープログラム 一般財政支援というリニアな発展モデルを描くよりも、実際には、セクタープログラム、財政支援、それ以外（プロジェクト？）といった複数の援助モダリティが並存する中で、それらを有機的に組み合わせるといった発想になりつつある印象であった。

（了）